

2005年9月28日 代表質問要旨

- 1 三位一体改革に伴う取り組みについて (知事)
 - (1) 税源移譲対象補助金案等の本県歳入への影響について
全国知事会で取りまとめられた税源移譲対象補助金案、税源移譲案を踏まえ、本県の歳入への影響について、伺いたい。
 - (2) 義務教育費国庫負担金一般財源化に伴う将来ビジョンについて
税源移譲対象補助金案への義務教育費国庫負担金の取扱を巡り全国知事会で激論が交わされた根底には地方分権に対するビジョンの違いがあるのではないとも言われているが、教育分野の財源確保と現行教育水準の維持、さらに少人数学級の実現など保護者、県民ニーズに応じた教育の推進をどう図っていくのか、将来ビジョンについて、伺いたい。
 - (3) 公共事業の見直しに係る事業評価及び情報公開について
公共事業の見直しのための徹底した事業評価と検討過程を含めた情報公開が次世代への責務と考えるが、知事の所見を伺いたい。
 - (4) 政策形成過程、予算編成過程の情報開示と説明責任について (知事)
県は行動計画の策定にあたって、子ども達の声をどのように反映させていくのか、また、実効性のある行動計画の策定に向けた取り組みや市町村の行動計画との連携・調整はどうなっているのか、現時点での論点整理を含めて伺いたい。
- 3 児童虐待問題について (知事)
児童虐待への対応に関して重要な役割を担うこども家庭相談センターの体制強化と専門職員の増員について、伺いたい。
- 4 介護保険制度について (知事)
 - (1) 介護保険制度見直しの方向性について
今後の介護保険制度の見直しの大きな方向性として「施設から在宅へ」のシフトは肯定できるものとするが、県はこのことをどのように認識し、また今後どのように対応していくのか。
 - (2) 介護サービスの質の確保について
悪質な事業所への指導や摘発などの考え方も含め、介護サービスの質の確保のため、どのように取り組みを展開していくのか。
 - (3) 介護保険制度と障害者支援費制度との統合について
介護保険制度と障害者支援費制度との統合について、財政論だけではなく、高齢者

や障害者の暮らしを守るという理念を明確にする必要があると考えるが、あるべき福祉の姿も踏まえて、どのように進めていくのか。

5 重症心身障害児（者）通園事業の運営について （知事）

心身障害児総合通園センター「わかくさ愛育園」で18歳以上の重症者の通園が実現していない経緯と今後の対処方針について、伺いたい。

6 公益通報者保護制度について （総務部長）

公益通報者保護制度が公布されたことを受けて、どのように対応しようとしているのか。また、県独自の制度の創設、条例の策定が必要であり、第三者を含めた条例策定委員会の設置が必要と考えるが、どうか。

7 学研高山第2工区について （企画部長）

(1) 事業の進め方に係る説明責任について

学研高山第2工区の事業の進め方について、説明責任をどのように認識しているのか。

(2) 高山第2工区の協議について

都市再生機構、県、市の三者の協議状況、オオタカ検討会での検討状況及び今後のスケジュールはどうなっているのか。

(3) 土地利用計画への住民の参画について

今後、都市再生機構が事業計画を策定する際、建設計画を作成した県の責任において、土地利用について住民の参画を求める考えはあるのか。